

令和4年
1月

NO.485

とちぎ
経協
Tochigi
Employers'
Association

〈目 次〉

会長年頭挨拶	1
年頭所感	2
経団連情報	17
研修会だより	17
賃金調査	19
年賀名刺交換会	21
マイナビレポート	29
最近の労働判例から NO.56	30
新会員紹介・業務日誌	32
Eメール登録のご案内	33
法律・労務・税務相談のお知らせ...	34



▲牡丹（大雄寺：大田原市黒羽町）

栃木県経営者協会



新年のご挨拶

会 長 青 木 勲

北関東総合警備保障株式会社
代表取締役会長

令和4年の年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

会員の皆様には、健やかに新春をお迎えのこととお慶びを申し上げます。

旧年中は、本会の運営に深いご理解と格別なご支援ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年は、一昨年に続き、新型コロナウイルス感染症の影響で、政府による度重なる緊急事態宣言の発令や延長により、経済活動が大幅に制限され、個人消費が低迷する等、厳しい状況が続きました。10月以降、感染が急速に収まったのもつかの間、11月下旬からは、「オミクロン株」が全世界的に急拡大していることから、今後の推移が懸念されるところです。このような中、1年延期となった東京オリンピック・パラリンピックが、7月から9月にかけて無観客ながらも開催され、各国選手の活躍を見ることができたことは明るい話題でありました。

ところで、国の成長戦略のキーワードは「デジタル」と「脱炭素」であります。栃木県では、県内企業におけるAI等の導入や利活用を促進するための支援拠点として、昨年5月31日、とちぎ産業創造プラザ内に「とちぎビジネスAIセンター」を開所いたしました。また、環境への取り組みとしては、脱炭素社会の実現を目指すべく、「とちぎカーボンニュートラル実現会議」を昨年7月に知事が会長となり立ち上げ、その「カー

ボンニュートラル実現のための工程表」を年度内に策定し、本年4月から実行に移すこととしています。当会としても、このような新たな課題に対応すべく調査研究を進め、会員の皆様に少しでもお役に立てるよう活動してまいります。

今年は第77回国民体育大会（いちご一会とちぎ国体）冬季大会が1月、本大会が10月、第22回全国障害者スポーツ大会が10月に開催されます。私は国体実行委員会「募金・企業協賛推進委員会」委員長や競技力向上対策本部委員等を仰せつかっております。県民全体でこの大会を盛り上げるためにも、引き続きご協力をお願いいたします。

昭和24年設立以来、「人」を教育し、「人」との交流の場を作り、「人」の問題を解決することを中心に活動してまいりました。長きにわたり活動を継続できたのも、ひとえに協会役員、会員の皆様、そして栃木県、栃木労働局はじめ関係各位のご支援ご協力の賜物であると、厚く御礼申し上げます。今年も、行政や地域社会等とのネットワークを強化し、協力関係を維持しながら迅速かつ丁寧に会員の皆様のお役に立てるよう活動してまいります。より一層のご支援ご協力をお願い申し上げます。

結びに、皆様のますますのご健勝とご活躍、併せて会員各位の更なるご繁栄をご祈念申し上げます。新年のご挨拶といたします。



サステイナブルな資本主義で 持続可能な未来社会の確立を

十 倉 雅 和

(一社)日本経済団体連合会
会 長

昨年6月1日に会長に就任してから半年が過ぎた。この間、最優先してコロナ禍の克服と社会経済活動の活性化の両立を実践した。並行して、中西さんが提唱した Society 5.0 for SDGs、サステイナブルな資本主義といった路線を継承しつつ、市場経済の中に社会性の視点 (from the social point of view) を入れることで、これまでの路線をさらに発展させるべくスピード感をもって取り組んだ。

経団連が掲げる「サステイナブルな資本主義」は、岸田総理が目指す「新しい資本主義」と軌を一にするものである。岸田総理は、昨年10月の政権発足以来、「新しい資本主義の実現」に力を注ぐことを表明してこられた。柱となるコンセプトは、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」である。総理を議長とする「新しい資本主義実現会議」では私から、分配は成長とセットで議論すべきでありまず成長が重要であることを強調した。そのために取り組むべき課題は、コロナで問題となった我が国の危機管理能力の向上など社会的共通資本の構築であり、こうした課題は市場経済だけでは解決できないため、政府の役割が重要になることを指摘した。また、新しい資本主義の実現には、サステイナブルな地球環境が欠かせないことから、デジタルトランスフォーメーション (DX) と並んで、グリーントランスフォーメーション

(GX) についても、政府全体で議論していく必要があることを繰り返し訴えている。

GX、DXに加えて、スタートアップ振興、規制改革、地方創生、働き方の変革と人材の育成、国際社会との連携・協調、財政健全化と持続可能な全世代型社会保障改革など、内外の重要政策課題を強力に推進することが急務である。

企業こそが成長と分配の担い手であるという覚悟と気概を持って、経団連は、2022年も岸田内閣と力を合わせ、コロナ禍の克服とサステイナブルな資本主義による持続可能で豊かな未来社会の確立に向けて、全力で取り組んでいく所存である。皆様のより一層のご支援、ご協力をお願い申しあげる。

以 上





副会長

田代 康 憲

レオン自動機株式会社
取締役会長

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。旧年中は格別のご厚情を賜り、誠にありがとうございました。

世界経済は欧州や米国を中心に総じて回復基調にありますが、コロナ禍に伴う部品・原材料の供給制約や資源価格高騰の深刻化、長期化は国内企業においても活動の大きな制約となっており、今年も根強い先行き不透明感が続くものと思われます。

一方で、SDGsや気候変動への適応など、持続可能な社会の実現を目指す意識も、コロナを契機に一層高まってきています。企業においても、サステナビリティ推進を最重要課題の1つとして位置づけ、社会と企業の持続可能性、価値創造をともに追求する経営が求められています。相反する概念とも捉えられがちですが、環境・社会課題の解決に向けた取り組みは企業としての責任であり、またその解決なしに企業の持続的成長はないという共通認識のもと、危機感をもって対応する必要があります。

コロナの収束もまだまだ見通せず、またかつてない経営課題が山積する中ではありますが、会員企業の皆さまと協力して取り組んで参りたいと存じますので、ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

結びに、栃木県経済の伸展と皆さま方のご多幸ご健勝を心よりお祈り申し上げます。本年もどうぞよろしくお願いいたします。



副会長

佐藤 和 博

富士通株式会社小山工場
工場長

新年明けましておめでとうございます。

昨年は、一大イベントである東京オリパラで多くの感動をいただいた一方、一昨年と同様にコロナ禍に翻弄された一年でした。

お亡くなりになった方々に心からお悔やみを申し上げますとともに、医療従事者をはじめ、感染対策に尽力されている皆様に深く感謝申し上げます。

さて、当社では一昨年に従業員が主体的に最適な時間や場所を選択できる働き方にする事で、生産性やエンゲージメントを向上させるというコンセプトであるワークライフシフト（WLS）を発表し、在宅勤務の環境整備費用の補助（毎月）や、通勤定期の廃止、サテライトオフィスの拡充などを進めてきましたが、昨年、さらに進化したWLS 2.0を発表し、サテライトオフィスの社外開放による共創の場の提供、男性育児休暇の100%取得推進、ワーケーションの推奨など、生産性の向上に加え、リアルとバーチャルやワークとライフの相乗効果による新たな価値創出に取り組んでいます。小山工場においてもローカル5Gによるデジタル化や食堂のリニューアルなど、従業員のエンゲージメント向上にむけた施策を進めているところです。

デジタル化が加速していく中、以前の形に戻ることはなく、デジタル化を如何にビジネスに取り込むかが重要と考えております。

いずれにしましても、栃木国体を控え、コロナの終息を願うばかりです。皆様にとって明るい一年となることを心よりご祈念申し上げ、新年のごあいさつといたします。



副会長

黒 本 淳之介

株式会社栃木銀行
取締役頭取

新年の抱負

令和4年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年は、感染力の強い新型コロナウイルスの変異株の出現により、国内感染者数は急激に増加し、緊急事態宣言や蔓延防止措置の発令から長期にわたる行動制限を強いられました。

その後のワクチン接種の進展により、感染者は減少し9月末の宣言解除に至りましたが、経済活動の本格的な再開までには至らず、我慢の1年となりました。

栃木県においても、サプライチェーンの寸断や半導体不足による生産調整など、製造業をはじめとして観光業や飲食業など幅広い業種への影響を受けております。

企業の皆様はコロナ禍を経験したことで、環境や社会課題への意識が高まり、脱炭素宣言やDX等による社会変革・生産性の向上などに力を入れ始めております。また一部の企業は、環境変化に対応するため、自社の存在意義を再定義することで、収益や環境、社会課題を統合的に配慮した新たな価値を創造し、持続可能な経営を目指しております。

弊行においても「第十次中期経営計画」の最終年度にあたり「課題解決に強い銀行への進化」を実現すべく、栃木銀行グループの総力を発揮し、皆様と一緒に課題解決を図り、地域経済の発展に貢献して参りますので、本年も引き続きご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、栃木県経済の更なる進展と会員企業の皆様方の益々のご活躍とご健勝をご祈念申し上げます。



副会長

松 下 正 直

株式会社足利銀行
取締役会長

新年の抱負

新年あけましておめでとうございます。旧年中は、足利銀行に対しまして一方ならぬご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。

さて、振り返りますと昨年につきましても新型コロナウイルスの影響を受けた1年でした。新たな変異株が発生してくる状況からは、アフターコロナを期待するのではなく、ウィズコロナで働き方やビジネスモデルを変革しつつ収益を上げていくことが重要であることがうかがえます。そのための1つとしてDXの強い推進が欠かせないものと思います。地域の皆さまのニーズも強く、地域金融機関として丁寧にサポートをさせていただきます。

社会的課題である環境問題やSDGsへの取り組みの強化も必要です。気候変動が及ぼす影響の分析や情報開示を進め、地域の皆さまとの信頼関係の醸成と持続的な企業価値の向上の両立を目指していきます。また「環境・社会に配慮した投融資方針」に基づき適切に対応していきます。

本年におきましても、新型コロナの影響を受けた地域とお客さまの支援に全力で取り組み、円滑な金融サービスの提供を通じて地域経済の成長に貢献してまいります。より一層のご厚誼ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



副会長

増 渕 正 二

フタバ食品株式会社
代表取締役会長

新年のご挨拶

新年あけましておめでとうございます。旧年中は格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございました。

さて、昨年を顧みますと、国内では新型コロナウイルス感染症の感染者が減少し、経済活動が徐々に回復することへの期待感が高まりました。しかし、年末には新たな変異株が現れ、回復しつつあった経済活動への影響が懸念される事態となりました。

感染防止のための外出自粛や3密の回避等により、私達の日常生活や企業を取り巻く環境、働き方等にも大きな変化が現れました。

食品業界におきましても、生活様式の変化に伴い、通信販売やデリバリーサービス、テイクアウト商品等への消費動向の変化が顕著になり、その変化に対応する新たな企業活動への変革が必要となりました。

このような状況にあって、当社におきましては、食品企業としての使命である安全で安心な商品を提供するという基本方針を一貫して堅持し、持続的に成長していくことで、地域の皆様に貢献できる企業になるべく努めてまいります。

また、事業活動を通じてSDGs等をふまえた持続可能性への対応を推進することで、企業の社会的責任の追究と社会的価値の創造に取り組み、地域社会への貢献と企業の成長を目指してまいります。

最後になりましたが、新型コロナウイルス感染症の収束と新しい年の平穏、皆様のご隆盛とご健勝を祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



副会長

横 山 浩 樹

アキレス株式会社
取締役

新年あけましておめでとうございます。

1年遅れの東京オリンピック・パラリンピックが開催された昨年、ワクチン接種も進んだことで秋頃より新型コロナ感染者数も減少に転じ、国内経済活動の回復への期待が高まりました。

一方、製造業の現状はというと、原油高による原材料や運賃の高騰、原材料・部品の調達難、半導体不足による生産減、海外輸出入のコンテナ不足等、乗り越えなくてはならない課題がまだまだ山積しています。

コロナ禍での生活が長期化するなかで、これまであたり前にできたことの尊さを日に日に感じております。また、人と人との接触が制限されるなか、全ての活動は人と人との繋がりで成り立っていることをあらためて実感し、会社運営の中でその役割の重要性を考えさせられています。

人と環境との繋がりを重視した「SDGs」に掲げられている世界共通の目標は、当社の企業理念である「社会との共生」＝「顧客起点」に共通するものです。当社の掲げるビジョンのもと、当社が持っているプラスチック加工技術を生かし、防災事業、脱炭素事業、省エネ事業へのさらなる展開を図り、社会から「いい会社」と認められる会社、そして、そのことに従業員ひとりひとりが誇りを持てる会社にしていきたいと考えます。

結びに、栃木県経済の更なる発展と会員企業の皆様方の益々のご活躍とご健勝をご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。本年も宜しく願い申し上げます。



専務理事

石 塚 洋 史

(一社) 栃木県経営者協会

新年のご挨拶

新年明けましておめでとうございます。旧年中は格別のご厚情を賜り、誠にありがとうございました。

当協会は、昭和24年4月16日、「経営者よ正しく強かれ!」のスローガンのもと県内の産業界有志によって設立され、以来、経営にとって重要な要素である「人」に係わる問題を中心に活動し、経営者の拠り所として様々な成果を挙げ、今日に至っております。

ところで、昨年も、前年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けた1年でした。栃木県でも1月と8月に緊急事態宣言が発令され、8月の分は9月30日まで延長されました。1年間休止を余儀なくされた委員会活動は4月から活動を開始しましたが、この緊急事態宣言により再び活動を止めざるを得ない状況となりました。10月に入り感染者は急激に減少し日常生活が戻りつつありましたが、11月下旬から新たな新種株（オミクロン株）が全世界に拡大し、今後の動向が心配な状況にあります。

昨年10月に誕生した新政権は、成長と分配の好循環を実現する「新しい資本主義」を目指しています。分配を増やすにはその原資を確保しなければなりません。そのためにはデジタル化により生産性を向上させ、付加価値を増加させる必要があります。また、今後成長が期待される環境分野への取り組みも欠かせません。当協会としても大きな変革期にある様々な経営課題に対し、皆様とともに積極的に取り組んで参りますので、何かありましたらいつでもご相談ください。

会員の皆様から「頼り甲斐のある」経営者協会を目指し、事務局職員ともども頑張っておりますので、本年も宜しくお願いいたします。



監 事

小 林 恒 夫

税理士法人小林会計
代表社員税理士

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様におかれましては、これまでに経験したことのない状況の中で、大きな不安を抱えながらも「企業経営」について様々な取り組みをつづけてこられたことと存じます。

改めて思うのは、このような先の不透明な時こそ「現状を知る」という基本に戻って「企業経営」をおこなうことが重要であると考えます。

そこで、弊社の重点方針であります「月次決算」の精度を上げることが弊社に求められることであり、「企業経営」の重要な役割を担うという重い責任を感じているところであります。本年は弊社も基本に戻り、弊社の役割を全うできるよう社員一丸となって精進したいと考えます。

本年こそ明るい未来に向け希望に満ちた新たな一歩を踏み出す年にしたいと、新年にあたり祈念するところであります。

本年もよろしくお願いいたします。





常任幹事

石川 哲朗

ジェイ・バス株式会社
代表取締役副社長

これからも「移動」を支える 企業として社会に貢献

明けましておめでとうございます。

昨年は年明けから新型コロナの影響で、長期に亘り人々の行動が制限されました。この結果、移動手段としてのバスの需要も減少し、当社も大きな影響を受けました。

昨年秋以降は、新型コロナの感染減少から、人流も徐々に増加してきたという明るい話題もある一方、原油高の影響もあり先行きはまだ不透明な状況です。

私共ジェイ・バスは、このような不透明な環境下においても人々の「移動」を支える企業として、安心・安全な移動手段の提供に、これからも日々努力して参ります。



常任幹事

岸 本 卓 也

株式会社下野新聞社
代表取締役社長

不安定な状況にも目向け報道

新型コロナウイルス感染症は次々と変異株が現れ、なかなか収束の兆しが見えません。また世界的な半導体不足や原油価格等の高騰を受け、日本経済はなお不安定な状況が続きます。下野新聞社は、こうした時代の波に目を向けるとともに、タイムリーで暮らしに役立つ情報をお届けしてまいります。

今年は本県を舞台に「いちご一会とちぎ国体」「全国障害者スポーツ大会」が開催されます。夏には参議院選挙も行われます。また8人が犠牲となった那須雪崩事故から5年の節目を迎えま

す。日々の情報発信はもちろん、これら重大テーマにしっかりと向き合う所存です。さらに、地域とともに歩む新聞社として各種イベントや文化事業などにも引き続き力を入れてまいります。



常任幹事

伊 原 修

株式会社大高商事
代表取締役社長

「常に変革を意識し、積極的な行動で 企業の更なる成長へ」

謹んで新春をお祝い申し上げます。昨年は東京オリンピックがコロナ禍において無事に開催され日本が世界に注目されました。世界も日本も「ウィズ・コロナ」をこれからのスタンダードとして行動しています。弊社も、エッセンシャルワーカーの一員として責任を自覚し、お客様のニーズをもとに本業のビル総合管理事業を中心に指定管理者事業等に更に力を入れ事業拡大へ取り組んで参ります。本年もどうぞよろしくお願いいたします。



常任幹事

瀧 澤 太 郎

滝沢ハム株式会社
代表取締役会長

誠実・本気・基本

新年明けましておめでとうございます。

企業様におかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年もコロナ禍の中、皆様におかれましては大変なご苦勞をされた事と案じております。

世界中で政治、経済、環境等の問題が顕在化し、本格的なSDG'sの対応等、様々な問題への対応を迫られた激動の1年でした。

その中で新年度は、本質的に大切な事や大事にすべき基本と向き合い「誠実・本気・基本」を意識して行動できる事が大切と考えております。

同時に生活の変化に対応し、より豊かな生活の実現、より良い社会を作っていくことに貢献して参ります。どうぞ、本年も変わらずご指導ご鞭撻を宜しくお願い申し上げます。



常任幹事

瀬戸 晴彦

東京電力パワーグリッド株式会社栃木総支社
栃木総支社長

『目指せ！幸せ配達人』

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年は新型コロナの感染状況に憂慮しながらも、COP26をはじめ脱炭素に向けたエネルギー問題が世界中で注目され、併行して、国内新政権ではデジタル田園都市構想による経済成長の方針が示されました。このような中、私もインフラ事業者としても、電力の安定供給に加えカーボンニュートラルとレジリエンス強化の両立を実現する取組みを精力的に進め、栃木県域の皆さまの「幸せをつなぐ」企業となるべく地域密着経営の使命を果たして参ります。

結びに、「いちご一会とちぎ国体」が成功裏に終わること、ならびに平和な一年となりますよう衷心より祈念申し上げます。



常任幹事

守 徹

株式会社東武宇都宮百貨店
代表取締役社長

「リアル店舗で信頼と感動を！」

明けましておめでとうございます。「新型コロナウィルス」の感染拡大の心配は依然としてあるものの、私たちの望む生活、日常が取り戻せ

る日々が来るのではないかという期待が膨らみ始めた昨今です。時代が求める新たなニーズや価値観が生まれ、私たちは、この変化に対応していく事が求められています。当社は、この新たな変化に対応し、お客様が安心してご来店いただき、お客様の期待以上の信頼と感動を提供するべく、適格な品揃え、楽しいイベント、一流の接客、清潔な店内環境など、更に磨きをかけていきます。2022年が、今後の明るい未来の再スタートの一年となります事を心より祈っています。



常任幹事

竹内 隆司

東邦建株式会社
代表取締役社長

安全と品質を最優先し社会に貢献

新年明けましておめでとうございます。

全世界の新型コロナウィルス感染症の一日も早い終息を心から願っております。

弊社は情報通信設備のエンジニアリング業務等を長年担っています。その使命を果たすためにも正しく恐れて感染防止対策を愚直に継続して、最高のチームワークで安全と品質の確保を最優先し、一人ひとりが変わらぬ使命感と情熱で、豊かで快適な地域社会の発展に向けて貢献してまいります。

今年も変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。





常任幹事

谷 黒 克 守

一般社団法人栃木県建設業協会
会長

新年の抱負

新年明けましておめでとうございます。

目下、社会の最大の課題は新型コロナウイルス感染症ですが、私どもはエッセンシャルワーカーとして「地域の守り手」の使命を胸に刻み、適切な事業の執行に努めております。

建設業は、地域から信頼され必要とされる存在であり続けられるよう、災害対応はもちろんのこと社会資本の整備や維持管理にもしっかりと取り組んで参りますので、皆様のご支援をよろしくお願いいたします。



常任幹事

黒 内 和 男

株式会社とちぎテレビ
代表取締役社長

「使命」忘れずに情報発信

明けましておめでとうございます。県民の放送局としての使命を忘れずに信頼される番組づくりに努めてまいります。特に今年は42年ぶりの開催となる「とちぎ国体」があります。栃木の魅力と実力を多くの人に知ってもらう大きなチャンスです。番組を通して気運の盛り上げを図り、栃木のスポーツ力向上に寄与したいと考えております。弊社は「とちぎ愛」で支えられている県民テレビですので、引き続きご支援をよろしくお願いいたします。



常任幹事

菊 池 英 司

日産自動車株式会社栃木工場
理事 工場長

2022 年日産栃木工場

新年あけましておめでとうございます。

2022 年は、新しい新型車とともに日産栃木工場は大きく変わります。ニッサンインテリジェントファクトリーの完成で、新技術満載の工場と新しい車を世界のお客様にお届けします。コロナ感染問題はまだまだ予断を許しませんが、今年こそコロナ鎮静化を願うとともに、新生日産の風を栃木から吹かせたいと考えてます。

新型アリアとフェアレディZ、また皆さんににわくわくして頂ける工場を目指してまいります。



常任幹事

小 林 博 文

東日本電信電話株式会社
理事 栃木支店長

新年の抱負

新年あけましておめでとうございます。

昨年は新型コロナウイルスが生活に大きな影響を与えつつも、世の中に活気が戻りつつある変化を感じる一年でした。

弊社は、「地域とともに歩むICTソリューション企業」として、光サービスを始めとするICTサービスを安定的に皆様にお届けするとともに、IoT・AI等のデジタル技術、ICTを活用したソリューション、NTT東日本グループが有するアウトソーシング事業、更には地元パートナー企業様の知見やノウハウを組み合わせ、地域社会が抱える課題を総合的に解決してまいりたいと思います。

本年も引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。



常任幹事

越智 正典

株式会社ブリヂストン
北関東生産部門長兼栃木工場長

最高の品質で社会に貢献

新年あけましておめでとうございます。

サステナビリティ、持続可能な社会実現に向け、地域社会、パートナーの皆様と価値とともに創っていく「共創」がとても重要と考えております。

「最高の品質で社会に貢献」を使命とし、皆様との共創を大切にしながら、製品であるタイヤをベースにし、様々なソリューションを提案していきます。本年も引き続き、ご支援・ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



常任幹事

高松 一弘

古河電気工業株式会社
日光事業所 所長

「社会が明るく！」

新年明けましておめでとうございます。

昨年も新型コロナウイルスに翻弄され続けた1年でしたが、本年こそは明るい社会と経済の回復を祈念しております。

古河電工グループでは「素材の力で暮らしを豊かに快適に」をキャッチフレーズに『創業以来培ってきた素材力を核として、絶え間ない技術革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献』して参ります。本年も引き続きご支援、ご愛顧を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。



常任幹事

飯塚 茂雄

マ・マーマカロニ株式会社
社長補佐

私たちも地球の一員であるという事

新春を迎え謹んでお慶びを申し上げます。

この2年間のパンデミックによる激変に加えて、昨年、当業界では主原料価格の暴騰という事態が生じました。世界最大の生産国の収穫量が凡そ半減した結果で、異常気象の影響です。地球温暖化に対する取り組みで成果をあげる事の必要性は、皆がわかっています。そして、それが別世界のものではなく、私たちに直結している事も痛感しました。様々な判断の場面において地球の一員である自覚を加える、その一手を進めて末永き発展に寄与して行きたいところです。

最後に会員皆様方のご発展とご健勝を心から祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。





常任幹事

加納 孝文

株式会社ミットヨ
取締役 常務執行役員

船の舵取り

新年あけましておめでとうございます。

昨年は、コロナとの戦いに明け暮れた年でした。しかも感染者数の急減に安堵していたところに、またも変異したウイルスが現れ、経済への影響が心配されます。船は何事も無ければ目的地に向かって舵を向けて進めばよいですが、途中で潮流が変わったり時化に遭遇したりするとき、一見違う方向に舵取りをしなければ目的地に向かわなくなることがあります。つまり、柔軟な対応が求められます。今般、先が見通せない中、環境の変化に柔軟に対応して、ミットヨは皆様の測定の課題に対して新たなソリューションを提案し貢献してまいります。本年も引き続きご支援、ご愛顧を賜りますよう宜しくお願いします。



常任幹事

財田 忠典

株式会社ヤオハン
代表取締役社長

新年あけましておめでとうございます。

新型コロナウイルス感染拡大は終息の兆しが見えてまいりましたが、第6波の感染拡大が懸念されている中、私達スーパーマーケットで従事している従業員はエッセンシャル・ワーカーとして日々、業務に当たっており、安心・安全な職場環境を整えております。

また、働き方改革として「健康経営企業の認定」を取る為、昨年より対応しており今年の春には認定を頂ける所までまいりました。

本年の皆様のご多幸とご繁栄を祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



常任幹事

松原 維一郎

吉澤石灰工業株式会社
代表取締役社長

新年あけましておめでとうございます。コロナ禍から2年、人類は強制的に未知のウィルスに対応する経験を積むこととなりました。この経験を糧として、2022年は着実に前進、回復が鮮明になる年になると思います。

本年が、栃木県経営者協会会員各社並びに所属される社員の皆様にとって希望と繁栄に満ちた年となりますよう祈念申し上げます。



杉山 充男

足利興業株式会社
代表取締役社長

新年明けましておめでとうございます。

皆様におかれましてはつつがなく新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。昨年は新型コロナウイルス感染症に翻弄される1年でした。そして昨今は大きな自然災害がいつ発生しても不思議ではない状況になっています。保険事故が発生した際には、お客様の立場に立って対応し、保険金の支払い手続きを迅速かつ適確に行いお客様に安心していただけるよう取り組んでまいりました。

当社は家庭や企業内で発生する「リスクへの対応」「将来への備え」に最適なプランとサービスでお応えし、地域の皆様に信頼される保険代理店を目指してまいります。

本年も会員の皆様のご指導を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。



大川 隆 明

株式会社イカイアウトソーシング
取締役社長

謹賀新年

あけましておめでとうございます。

旧年中は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございました。栃木県内に事業所を設立し早いもので3年が経とうとしています。新型感染症が猛威を振るい続け、世界的に物流・材料・人材等に影響を及ぼしています。一企業だけではカバーしきれない世界的な流れの中、様々な業種の企業が厳しい状況に直面していると実感しております。

我々社員一同も「人を大切にする」の経営理念のもと、「お客様に喜んで頂く」という基本に立ち返り、地道にできることを精一杯取り組んでまいりたいと存じます。

本年も変わらぬお引き立ての程よろしくお願い申し上げます。



井上 光 夫

株式会社井上総合印刷
代表取締役会長

コロナに負けず頑張ります

コロナ禍という歴史的な大変化の中で、我々経営者は黙々と会社の進む道を求めて、うごめいております。

このコロナがもたらした事象は、経済をはじめとして文化に至るまで、変化という型で現れています。しかし、私達は社員の暮らしを守るためこのコロナに負けてはおられません。

令和4年の干支は寅です。この虎の如く、やせ我慢してでも「元氣良く」この一年をやり抜きたいと念じています。

各位のご多幸を、お祈り申し上げます。



池田 宰

宇都宮大学
学長

共創と複眼

新年明けましておめでとうございます。

国立大学法人の第4期中期目標中期計画期間が今年からスタートします。宇都宮大学は、地域の知の拠点として、自治体や産業界をはじめ、地域の方々とは双方方向性を持って取組む「共創」と、多様な視点を持って対応する「複眼」をキーワードとして、これまで以上に、地域に資する人材育成と研究を進めます。いまだに収束が見えないコロナ禍にもしっかりと対応しながら大学運営を行ってまいりますので、今後とも宜しく願い申し上げます。



鈴木 峰 雄

株式会社エフエム栃木
代表取締役社長

コロナ禍を乗り越えて

会員の皆様、あけましておめでとうございます。

今年は、コロナ禍後を見据えて、ニューメディアの積極的な活用に努めるなど、時代の潮流を先取りした取組を進めます。また、2年連続で中止となった「ベリテンライブスペシャル」については、音楽ファンはもとより県民の皆様にも幅広く楽しんでいただけるイベントとして再開を目指します。引き続き、FMラジオの特性を活かして、リスナーの皆様により添った温かく心地良い放送をお届けして参ります。



平野 政 樹

金谷ホテル株式会社
代表取締役社長

新年あけましておめでとうございます。

昨年は、一昨年に引き続き、コロナに翻弄された1年でした。

そのような中でも、雇用の確保と事業の存続を2本柱に掲げ、社員一人一人の臨機応変な対応によって何とか乗り越えてまいりました。

まだ先行き不透明なところもございますが、本年は当社のプレ創業150周年でもありますので、節目の通過点を全社一丸となって盛り上げてまいりたいと考えております。

本年も日本最古の洋式ホテル・金谷ホテルをどうぞよろしくお願い申し上げます。



辻 中 昭 彦

環境整備株式会社
代表取締役社長

「地域貢献を通じて新たな成長を」

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年は新型コロナウイルス感染拡大の度重なる波に大きな影響を受けた1年でしたが、その中で無観客開催された「東京オリンピック・パラリンピック2020」では、アスリートから多くの勇気と感動を届けてもらいました。

今年は「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」が地元開催されます。当社は栃木県と国体パートナー契約を締結し、大会成功に向けて全社を挙げてサポートいたします。当社理念「地域社会への貢献」の実践を通じて、新たな成長を目指してまいります。



五十畑 嘉

関東インフォメーションマイクロ株式会社
代表取締役社長

デジタルとアナログの橋渡しで貢献

新年あけましておめでとうございます。昨年もコロナ禍に終始した1年でしたが、これを機に社会が激変することを改めて感じる年でもありました。デジタル庁の発足のほか、民間企業でもペーパーレス請求書や電子契約書といったデジタル化への対応が急ピッチで進み、その結果「（デジタル化前の）紙情報と、デジタル情報の分断」という新たな課題が浮上しています。弊社では、お客様が長年保管された紙情報と、これから蓄積されるデジタル情報を一元的に管理できる環境づくりをご支援し、お客様の事業継続と生産性向上に貢献してまいります。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。



上 野 裕 之

関東マルワ産業株式会社
代表取締役社長

新年ご挨拶

明けましておめでとうございます。

2年間に及ぶコロナ禍も、日本国内では昨年末頃にはようやく沈静化して参りました。

この間に私達の生活環境には大きな変化が訪れ、新型コロナウイルスと共存する『新常態』と呼ばれるようになりました。

『三密・マスク・手洗い』が常識となり、人と人とのリアルな接触が制限されました。

反面、人々はリアルな対面の価値を再認識し、工夫を凝らしながら出会いの場を作りました。

『長いトンネルを抜けると新しい成長の日常であった』と言えるように、日頃のご愛顧を頂いておりますお客様方に感謝し、お客様と共に新たな成長を目指す壬寅年として努めて参ります。本年も宜しくお願い致します。



田村 篤 史

シーデーピージャパン株式会社
代表取締役社長

With コロナ時代だからこそ 「はたらく感動をわかちあう」

あけましておめでとうございます。

昨年も新型コロナウイルスが収まらず、私たちの社会活動も仕事の仕方や業務形態にもニューノーマルなライフスタイルを余儀なくされた1年でした。Withコロナ時代だからこそ、業務環境でも一歩一歩着実に前進し、無事に新しい年を迎える事が出来ました。

まだまだ完全なる終息が見えない中、日本のみならず世界を取り巻く経済環境にも大きな打撃は避けられず、難しい経済環境が、なかなか改善されない状況にあるのは、我が社だけではありません。

一方で、ワクチンの接種が進み、感染者が少なくなり、緊急事態宣言がひとまず終わるなど、わずかながら明るい兆しもあります。

弊社はこれまでの「雇用創造」という基本理念を再認識して着実に物事をすすめ、将来を展望して、「はたらく感動をわかちあう」を合言葉に「人材採用領域」で引き続き求職者の方々や取引様に最適なお提案をまいります。

今年も色々なことにトライして、この新しい年が、より佳き年になるよう心より祈念致します。

本年もどうぞ宜しくお願い致します。



鈴木 直 人

株式会社スズテック
代表取締役

年頭所感

令和4年にあたり謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。おかげさまで弊社は昨年11月に創業75周年を迎えることができました。

今期の農業・農機市場は米価の影響が懸念されますが、いまできることに全力を尽くし所期計画の達成を目指して参ります。

豆苗生産を担うアグリ事業部門では、安全安心高品質な豆苗栽培を目指し、栽培技術向上・出荷量拡大に努めて参ります。

結びに本県経済と会員企業各社の益々のご発展をお祈りし、新年のご挨拶とさせていただきます。

本年もよろしくお願い申し上げます。





荒 井 浩

栃木セキスイハイム株式会社
代表取締役社長

～安心安全のある住まいの提供を～

新年、明けましておめでとうございます。一昨年から猛威を振るった新型コロナウイルス感染拡大も年末にかけ落ち着きつつありましたが、地域の皆様においても、日常生活・働き方が大きく変わり、安心安全な生活を送るうえで様々なご苦労もあるかと思えます。企業理念である「価値ある暮らし」の実現を通じて今まで以上に社会問題、環境問題への取組を継続し、県内経済発展に寄与できるよう努力してまいります。本年も宜しくお願い申し上げます。



鈴 木 英 樹

栃木ダイハツ販売株式会社
代表取締役社長

LIGHT YOU UP

新年あけましておめでとうございます。日頃はダイハツ車をご愛顧いただき、県民の皆様に感謝申し上げます。昨今カーボンニュートラルが世界中で叫ばれております。当社主力商品である軽自動車は、生産から廃車までのトータルでは、少ない資源で低価格・低燃費を実現しており、環境に最も優しい車の一つです。現在、県内で約40%の販売されている軽自動車を中心とした小さな車で、地域の生活の足を支え、県民の皆様が輝き、地域が明るくなることが、ダイハツの願い「LIGHT YOU UP」です。コロナ感染者は激減したものの、感染リスクは無くなっていない状況です。本年は一刻も早く日常生活を取戻し、明るい希望溢れる年になる事を祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。



新 井 孝 則

栃木トヨタ自動車株式会社
代表取締役社長

創立 100 周年に向けた新たな一歩

新年明けましておめでとうございます。昨年は創立 75 周年を機に、あらためて地域と向き合いなおし、各地のモビリティの支援や、地域コミュニティ施設「ミナテラスとちぎ」の開業など、地域を盛り上げるための様々な活動を行いました。本年から創立 100 周年に向けた一歩を踏み出すわけですが、昨年からの流れを止めることなく、既存の自動車販売店の枠に留まらず、様々な角度から栃木県の発展に貢献できればと考えております。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。



黒 川 淳

株式会社栃木放送
代表取締役社長

開局 60 周年に向けて

明けましておめでとうございます。
栃木放送は今年4月1日に開局60年目のスタートをきります。昨年、一昨年とコロナ禍により皆様にお楽しみいただいていたイベント等が中止・延期となり、本来の聴くラジオで何ができるかを社員一同で考える機会となりました。ワイドFMをはじめ最近はスマートフォンやパソコンで音質のいいラジオを楽しんでもらえる環境になりました。開局 60 年に向けて様々な積極的展開を考えていくとともに、これまで同様、正確で信頼できる情報と皆様に楽しんでもらえる放送を目指してまいります。災害時の頼れるラジオ、寛ぎのひと時のラジオ、皆様とともに歩んできた栃木放送を本年もよろしくお願い致します。



深澤 雄一

株式会社フカサワ
取締役会長



土屋 文人

株式会社マイナビ栃木支社
支社長

コロナ禍後の企業のあり方

新年あけましておめでとうございます。2年続けてコロナ禍にみまわれた。特にデルタ型が8月に猛威を振るいました。しかしワクチン接種が功を奏しました。次なるオミクロン型を何とか押え込みたいものです。

私共のお客様は、御土産物関連を除きコロナ以前に戻りました。

さて問題はコロナ後にあります。仕事が変わってしまった。営業は訪問なしで売る方法に変わり、業務は在宅に変わる。部長、課長がいなくなりフラットな組織になる。我社では、そこまでは進まないが多少変わるようです。

されどどんな時代になっても人と人の心は変わりません。文明変われど文化は変わらじの譬えどうりです。今後共コロナと共生しながら邁進してゆきましょう。

栃木県の経済発展のために

新年明けましておめでとうございます。

2021年におきましても新型コロナウイルスの影響を受けてより一層厳しい状況が続きました。しかしながら、1年の後半にかけて徐々に安定を取り戻し、僅かに明るい兆しも見えつつあるように思われます。まだまだ予断を許さない状況ではございますが、栃木県の経済活性化を支えるべく、弊社の専門領域である「採用」に限らず、第1次産業への支援や一般的な採用活動では解決が難しい経営課題をお持ちの企業様への支援、事業承継問題にお悩みの企業様への支援など、さまざまなサービスで県内企業様の事業活動を支え、エリアの産業発展に少しでもお役に立てるよう精進してまいります。

本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

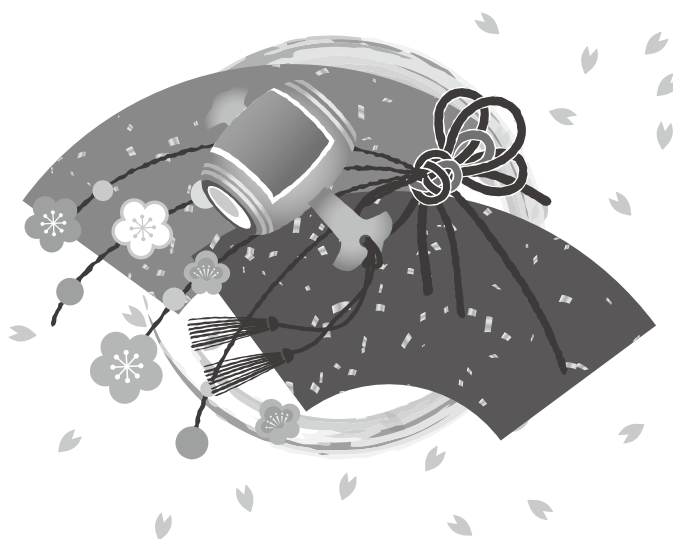


日本経団連幹事会において、下記議題が討議・報告されました。

【12月14日】

I. 議件

1. 「新しい資本主義実現会議」の議論の動向
2. 令和4年度税制改正の状況（資料第2）
3. 企業行動憲章実行の手引き「第4章人権の尊重」の改訂および
5. 経済広報センターの最近の活動
6. 職場のハラスメント防止に関するアンケート結果等
2. 2021年3月卒新規学卒者決定初任給調査結果
3. 入会報告



研 修 会 だ よ り

実施報告

○報連相スキル向上セミナー

11月26日、宇都宮市内会場にて、会員企業等から11名が参加して開催した。

（株）インソース 米山 淳子 氏をお招きして、「普段のハウレンソウを振り返る」や「相手とより良いコミュニケーションをとるために」、「ダイニングのマナー」「報告する際の工夫」等について講義を行った。

セミナー終了後のアンケートでは、以下のような意見があった。

- ・普段からのハウレンソウを振り返った時に、事前に内容をまとめもせずに行っていたことに気づかされた。わかりやすいための工夫する大切さを学べた。
- ・ワークやロールプレイングなどを通して、上司や部下の立場を考え、工夫してハウレンソウをすることの重要性を改めて勉強できた。



講座開催案内

○若手社員フォローアップセミナー～会社が求める一流を目指せ!!～

日 時：2月25日(金) 10:00～16:00

会 場：宇都宮市文化会館（無料駐車場あり）

講 師：岡本 明夫氏 オフィスOKAMOTO 代表

参加費：会員企業 3,000円、一般企業 6,000円（資料代・消費税込み）

内 容：1. 入社時に学んだことを継続していますか／2. 会社にとって必要な社員になるために／
3. できる社員とダメな社員、何が違うのか／4. さらに成長するために何が必要か

新型コロナ感染対策を徹底して開催いたしますが、状況により中止や延期もございますのでご了承ください。

○合同労組案件への対応(オンデマンド配信サービス)

講 師：ブレイクモア法律事務所 弁護士 末 啓一郎 氏

参加費：無料

内 容：1. 労働組合性について／2. 初期対応について／3. 不当労働行為について／
4. 交渉方法について

時 間：講座の時間は約2時間

申 込：①栃木県経営者協会ホームページ内のセミナー案内から申込み
(<http://www.tochikei.jp/seminar2021.htm>)
②QRコードから申込み



○管理職のためのパワーハラスメント予防対策講座(オンデマンド配信サービス)

講 師：中町誠法律事務所 弁護士 中井 智子 氏

参加費：無料

内 容：1. パワーハラスメントとは／2. 管理職が押さえておくべきパワハラ予防・対策の基本／
3. パワハラと言われない部下指導法／4. ケーススタディ／
5. パワハラのない職場づくりに向けて

時 間：講座の時間は約2時間

申 込：①栃木県経営者協会ホームページ内のセミナー案内から申込み
(<http://www.tochikei.jp/seminar2021.htm>)
②QRコードから申込み



セミナー詳細は、ホームページ (<http://www.tochikei.jp/seminar2021.htm>) をご覧ください。

中間報告

令和3年 年末賞与(一時金)決定状況

1. 全体 ～妥結額平均570,900円・前年比1.99%増～

会員企業の中で妥結に至った42社の妥結額平均は570,900円・2.10ヵ月で、同一企業昨冬の妥結額平均559,785円・2.10ヵ月に比べ、金額で11,115円増（前年比1.99%増）、月数は同月数となっている。

2. 製造業 ～妥結額平均601,994円・前年比1.09%増～

製造業の中で妥結に至った21社の妥結額平均は601,994円・2.12ヵ月で、同一企業昨冬の妥結額平均595,519円・2.12ヵ月に比べ、金額で6,475円増（前年比1.09%増）、月数は同月数となっている。

3. 非製造業 ～妥結額平均539,806円・前年比3.01%増～

非製造業の中で妥結に至った21社の妥結額平均は539,806円・2.09ヵ月で、同一企業昨冬の妥結額平均524,050円・2.07ヵ月に比べ、金額で15,756円増（前年比3.01%増）、月数で0.02ヵ月増となっている。

規模別決定状況

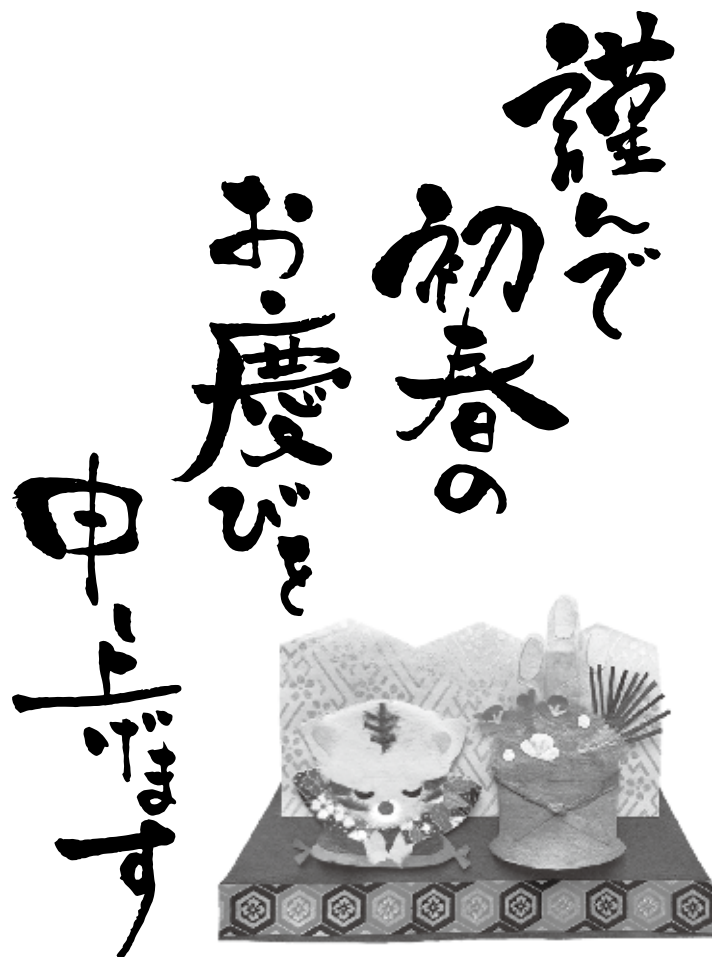
	社数 (社)	令和3年冬季		令和2年冬季		対前年 増減率(%)	対前年 金額増減(円)
		金額(円)	月数(月)	金額(円)	月数(月)		
100人未満	20	503,383 (556,759)	1.93 (2.16)	490,090 (534,682)	1.94 (2.12)	2.71 (4.13)	13,293 (22,077)
100～299人	13	614,101 (656,675)	2.21 (2.36)	601,102 (630,989)	2.17 (2.29)	2.16 (4.07)	12,999 (25,686)
300人以上	9	658,538 (665,612)	2.33 (2.23)	654,982 (652,058)	2.33 (2.19)	0.54 (2.08)	3,556 (13,554)
総計	42	570,900 (656,681)	2.10 (2.25)	559,785 (640,458)	2.10 (2.20)	1.99 (2.53)	11,115 (16,223)

※ 上段は単純平均、下段() 標記は加重平均。同一企業昨年データとの比較。

業種別決定状況 (単純平均)

	社数 (社)	令和3年冬季		令2元年冬季		対前年 増減率 (%)	対前年 金額増減(円)
		金額(円)	月数(月)	金額(円)	月数(月)		
製 造 業	21	601,994	2.12	595,519	2.12	1.09	6,475
食 品	3	683,104	2.43	708,757	2.63	△ 3.62	△ 25,653
化 学	1	—	—	—	—	—	—
非 鉄 ・ 金 属	6	485,064	1.85	446,277	1.73	8.69	38,787
機 械	2	667,500	2.31	690,000	2.39	△ 3.26	△ 22,500
電 気 機 器	3	575,973	2.08	587,919	2.15	△ 2.03	△ 11,946
輸 送 用 機 械	1	—	—	—	—	—	—
印 刷 ・ 出 版	2	571,509	1.69	536,860	1.54	6.45	34,649
ゴム・石油・窯業	3	666,667	2.21	651,667	2.18	2.30	15,000
非 製 造 業	21	539,806	2.09	524,050	2.07	3.01	15,756
建 設 業	2	693,785	2.40	655,716	2.29	5.81	38,069
卸 売 業	3	592,822	2.41	601,054	2.42	△ 1.37	△ 8,232
小 売 業	5	580,424	2.25	557,416	2.19	4.13	23,008
金融業・不動産業	1	—	—	—	—	—	—
廃 棄 物 処 理 業	1	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	1	—	—	—	—	—	—
その他サービス業	2	562,347	2.22	424,747	1.78	32.40	137,600
医 療 ・ 福 祉 業	5	468,064	1.88	459,825	1.94	1.79	8,239
そ の 他	1	—	—	—	—	—	—
全産業	42	570,900	2.10	559,785	2.10	1.99	11,115

※ 詳細については下記までお問い合わせください。
 一般社団法人 栃木県経営者協会 担当：井上
 TEL：028-611-3226
 FAX：028-611-1601
 E-mail：info@tochikei.jp



誌上名刺交換会
一般社団法人 栃木県経営者協会

会 長	青 木	勲
副 会 長	田 代	康 憲
副 会 長	佐 藤	和 博
副 会 長	黒 本	淳之介
副 会 長	松 下	正 直
副 会 長	増 渕	正 二
副 会 長	横 山	浩 樹
専務理事	石 塚	洋 史

—企業50音順—

ア キ レ ス 株 式 会 社

取 締 役 横 山 浩 樹

株 式 会 社 足 利 銀 行

取 締 役 会 長 松 下 正 直

足 利 興 業 株 式 会 社

代表取締役社長 杉 山 充 男

有 限 会 社 イ イ ツ カ サ ー ビ ス

取 締 役 社 長 飯 塚 敏 浩

株式会社イカイアウトソーシング

取 締 役 社 長 大 川 隆 明

株 式 会 社 井 上 総 合 印 刷

代表取締役会長 井 上 光 夫

謹賀新年

宇都宮機器株式会社

取締役社長 荒木 恵司

宇都宮電子株式会社

代表取締役社長 上吉原 均

国立大学法人宇都宮大学

学 長 池田 宰

宇都宮ヤクルト販売株式会社

代表取締役社長 柴田 恵造

社会福祉法人梅林会

理 事 長 齋藤 隆

SMBC日興証券株式会社宇都宮支店

支 店 長 人見 和浩

株式会社エフエム栃木

代表取締役社長 鈴木 峰雄

環境整備株式会社

代表取締役社長 辻中 昭彦

株式会社関電工

執 行 役 員
栃木支店長 田中 久貴

関東インフォメーションマイクロ株式会社

代表取締役社長 五十畑 嘉

有限会社関東実行センター

代 表 取 締 役 山本 久一

関東マルワ産業株式会社

代表取締役社長 上野 裕之

謹賀新年

株式会社北関東警送サービス

代表取締役社長 青 木 勲

北関東総合警備保障株式会社

代表取締役会長 青 木 勲
代表取締役社長 青 木 靖 典

北 総 産 業 株 式 会 社

代表取締役社長 青 木 章

協 栄 産 業 株 式 会 社

代表取締役社長 古 澤 栄 一

株 式 会 社 キ リ ウ

代表取締役社長 吉 本 真

コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社

群馬栃木地区
統括部長 杉 谷 武 之

公益財団法人産業雇用安定センター
栃 木 事 務 所

所 長 尾 崎 浩 勝

三 信 電 工 株 式 会 社

代 表 取 締 役 名 村 史 絵

三和テッキ株式会社宇都宮事業所

取締役執行役員
事業所長 中 村 正 治

シーデーピージャパン株式会社

代表取締役社長 田 村 篤 史

ジ ェ イ ・ バ ス 株 式 会 社

代表取締役社長 山 中 明 人

株 式 会 社 下 野 新 聞 社

代表取締役社長 岸 本 卓 也

謹賀新年

鈴 運 メ ン テ ッ ク 株 式 会 社

代 表 取 締 役 若 月 裕 之

株 式 会 社 ス ズ テ ッ ク

代 表 取 締 役 鈴 木 直 人

株 式 会 社 ス タ ッ プ ブ レ ー ン

代 表 取 締 役 高 橋 浩 司

仙 波 糖 化 工 業 株 式 会 社

代 表 取 締 役 小 林 光 夫

株 式 会 社 壮 関

代 表 取 締 役 社 長 板 山 健 一

株 式 会 社 大 高 商 事

代 表 取 締 役 会 長 高 橋 和 夫
代 表 取 締 役 社 長 伊 原 修

社 会 福 祉 法 人 太 陽 の 里 福 祉 会

理 事 長 松 本 一 伸

株 式 会 社 た い ら や

代 表 取 締 役 平 典 子

社 会 福 祉 法 人 た か は ら 学 園

理 事 長 瀬 端 道 男

滝 沢 ハ ム 株 式 会 社

代 表 取 締 役 社 長 瀧 澤 太 郎

株 式 会 社 東 武 宇 都 宮 百 貨 店

取 締 役 社 長 守 徹

東 邦 建 株 式 会 社

代 表 取 締 役 社 長 竹 内 隆 司

謹賀新年

栃木キャノン事務機販売株式会社

代表取締役 深谷 睦

株式会社 栃木銀行

取締役頭取 黒本 淳之介

栃木県信用保証協会

会長 須藤 揮一郎

栃木県電気工事株式会社

代表取締役社長 瀬野尾 清

栃木セキスイハイム株式会社

代表取締役社長 荒井 浩

栃木ダイハツ販売株式会社

代表取締役社長 鈴木 英樹

株式会社とちぎテレビ

代表取締役社長 黒内 和男

栃木トヨタ自動車株式会社

代表取締役社長 新井 孝則

株式会社 栃木放送

代表取締役社長 黒川 淳

株式会社ニッコークリエート

代表取締役 津布久 茂

日光金属株式会社

代表取締役社長 佐藤 正太郎

日産自動車株式会社

理事 菊池 英司
栃木工場長

謹賀新年

日本サーファクタント工業株式会社

代表取締役専務 村 田 友 次

日本通運株式会社宇都宮支店

支 店 長 鷺 尾 英 司

野村證券株式会社宇都宮支店

支 店 長 川 崎 健 郎

パナソニック スイッチングテクノロジーズ株式会社

代表取締役社長 元 吉 圭 太

東日本電信電話株式会社

理 事 小 林 博 文
栃 木 支 店 長

平石環境システム株式会社

代表取締役社長 平 石 裕 一

平野浩視法律事務所

弁 護 士 平 野 浩 視
(栃木県弁護士会所属)

株 式 会 社 フ カ サ ワ

取 締 役 会 長 深 澤 雄 一

藤井産業株式会社

代 表 取 締 役 藤 井 昌 一

富士通株式会社小山工場

工 場 長 佐 藤 和 博

フタバ食品株式会社

代表取締役会長 増 渕 正 二

フットワークエクスプレス関東株式会社

代表取締役社長 津 田 裕 康

謹賀新年

学 校 法 人 船 田 教 育 会

理 事 長 船 田 元

芙 蓉 地 質 株 式 会 社

代 表 取 締 役 喜 内 敏 夫

株 式 会 社 ブ リヂ ス ト ン

北関東生産部門長
兼 栃 木 工 場 長 越 智 正 典

ブリヂストンタイヤ栃木販売株式会社

代表取締役社長 保 坂 正 裕

古河機械金属株式会社足尾事業所

所 長 山 崎 義 宏

古河電気工業株式会社日光事業所

所 長 高 松 一 弘

平 成 ア ル ミ 株 式 会 社

代 表 取 締 役 和 田 聖

株 式 会 社 マ イ ナ ビ 栃 木 支 社

支 社 長 土 屋 文 人

マ・マーマカロニ株式会社

取 締 役 社 長 及 川 俊 則

株 式 会 社 ミ ッ ト ヨ

取締役常務執行役員
宇都宮事業所長 加 納 孝 文

村 田 発 條 株 式 会 社

取 締 役 社 長 安 在 裕 志

株 式 会 社 真 岡 製 作 所

代 表 取 締 役 仁 科 捷 哉

謹賀新年

株 式 会 社 ヤ オ ハ ン

代表取締役社長 財 田 忠 典

株式会社ユーユーワールド

代表取締役会長 小 川 恒 夫

吉 澤 石 灰 工 業 株 式 会 社

代表取締役社長 松 原 維一郎

レオン自動機株式会社

代 表 取 締 役 小 林 幹 央

渡 辺 建 設 株 式 会 社

代表取締役社長 渡 辺 眞 幸

一般社団法人栃木県経営者協会

事 務 局 職 員 一 同



1月 就職戦線レポート

～2023年卒向けインターンシップの実施状況について～

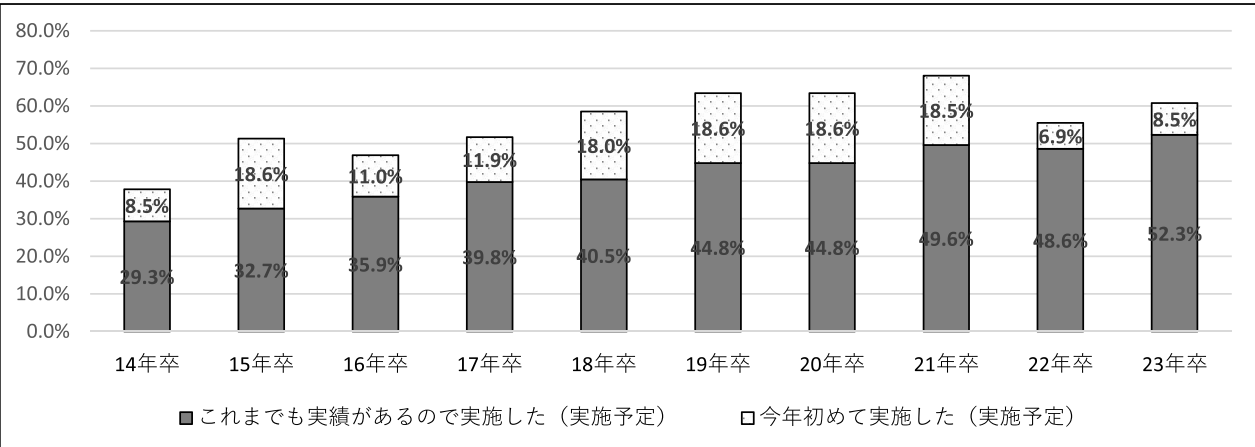
株式会社マイナビ 栃木支社
支社長 土屋 文人

PROFILE: 人事採用担当やキャリアアドバイザーなどを経験し、2007年マイナビに中途入社。転職事業部に在籍し、主に求職者向けサービスの運用に携わった後、21年10月栃木支社に着任。



初春のみぎり、新春のお喜びを申し上げます。本年もなにとぞよろしくお願い申し上げます。
2023年卒採用活動の6月選考開始を間近に「秋・冬インターン」が活況を呈する時期となりました。
2022年1月号では、2023年卒向けインターンシップの実施状況についてお伝えします。

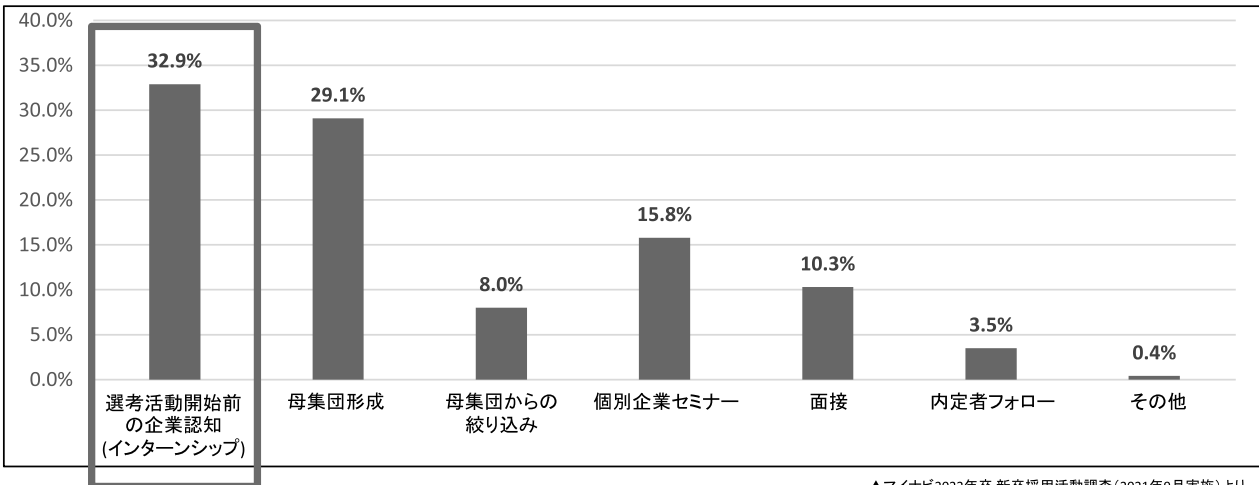
■2023年卒向け秋冬「インターンシップ・ワンデー仕事体験」実施有無調査



▲マイナビ2022年卒 新卒採用活動調査（2021年9月実施）より

新型コロナウイルスの感染拡大状況はまだ予断を許さない状況であるものの、インターンシップを実施（実施予定を含む）する企業が増加傾向に転じました。2023年卒向け秋・冬インターンシップの実施について企業側で積極的に取り組んでいることがうかがえます。
一方、『今年初めて実施（実施予定を含む）』という企業は昨年比で微増したものの、20年卒・21年卒と比べると圧倒的に少なく、コロナ禍という特殊な状況下でインターンシップ実施経験のない企業が新たにに取り組むのは困難な状況が続いていると考えられます。

■2023年卒の採用活動で重点を置くポイント



▲マイナビ2022年卒 新卒採用活動調査（2021年9月実施）より

2023年卒の採用活動で企業側が最も重点を置くポイントは選考活動前の広報活動であることが分かりました。インターンシップの実施をはじめとする『企業広報』が重要視されている傾向が見受けられます。そのため、次年度以降は「初めてインターンシップを実施」という企業の増加も予想されますが、状況の変化に耐えうる知見を獲得し、いかなる状況下でもインターンシップをはじめとした『企業広報活動』を展開できるよう、早期にインターンシップなどの実施経験を積むことが重要であると考えられます。

【組合活動】

オハラ樹脂工業事件

名古屋地裁（令和3年7月5日判決）速報2460号

会社敷地内に労働組合が設置した横断幕及びのぼり旗の撤去の保全申立てが認められた例

【事案】

債権者と債務者らは、令和元年12月16日の債務者分会結成後、同2年7月中旬ころまでの間に団体交渉を3回行ったが、団体交渉の開催場所等を巡って労使の見解が対立し、団体交渉が開催されず、書面のやり取りでの交渉になることもあった。

令和2年7月16日に発生したトラブル（組合員の他従業員に対する暴行）に関し、債権者の対応（当該組合員は自宅待機命令後、懲戒処分を受けた）等について団体交渉を申し入れ、当該組合員に対する懲戒処分、同処分を巡る債務者分会による業務妨害行為等を巡り、書面でのやり取り等を行ったが、合意に至ることはなかった。

その後債権者は、債務者分会による業務妨害行為について、行為者（債務者ら組合員）に対して懲戒処分の通告を行ったところ、債務者らは令和2年12月23日、債権者に対して、債権者本社工場東側フェンスにのぼり旗及び横断幕を掲揚することを行為態様とする争議通告書を送付した。債権者は当該掲揚を許容しないと通告したが、債務者らは横断幕、のぼり旗を債権者敷地内に相次いで設置した。

本件は債権者が、所有権・施設管理権等を被保全権利として、のぼり旗等の撤去を求め、仮処分の申し立てを行った事案である。

【判示事項】

1 被保全権利

(1) 本件のぼり旗等は、債権者の本社構内に設

置されており、債権者の施設管理権及び所有権を侵害している。

また本件のぼり旗等は、公道を通行する不特定多数の通行人や債権者の訪問者の目に入りやすく、その内容から、債権者が労使関係において違法な行為を行っているとの印象を与え、業務に悪影響を与える可能性を否定できず、信用毀損の程度も軽微とはいえない。

(2) 債務者らは、膠着した労使交渉を有利に進めるために、本件のぼり旗等の掲揚をしたものであって、その目的には正当性を認められる。

一方、長期間にわたり、債務者らが多数回の書面で繰り返した要求に対し、債権者がほぼ逐一回答するなど、相応の対応を行っていること、本件のぼり旗等の設置による債権者の権利利益の侵害の程度を考え合わせると、目的の正当性を考慮しても、債権者による本件のぼり旗等の撤去請求は、権利の濫用に当たるとは認められない。

従って被保全権利（債権者の債務者らに対する本件のぼり旗等の撤去請求権）は認められる。

2 保全の必要性

本件のぼり旗等は、債権者の施設管理権及び所有権を侵害するとともに、会社の信用を毀損するものであり、特に後者の点については、金銭賠償等では償いきれない著しい損害を発生させるおそれがあると考えられることから、保全の必要性が認められる。

原審判断を変更し、ストーカー行為による諭旨免職処分、同行為及び能力不足等による普通解雇が有効とされた例

【事案】

平成22年11月16日に一審被告に採用された一審原告は、能力不足を理由として同25年1月21日、同年2月20日付で解雇されたため、雇用契約上の地位確認等を求める訴訟（前訴）を提起し、同27年12月、東京高裁において一審原告の復職等を内容とする和解が成立した。

復職後一審被告は、平成30年5月11日、一審原告に対し、一審原告と同じ職場で働く被害女性に対するつきまとい等のストーカー行為を理由として、諭旨免職とする旨の懲戒処分（以下「本件諭旨免職処分」）を行った。もっとも、その後一審原告が退職届を提出することはなく、一審被告も同処分に基づく懲戒処分を行わなかった。

その後、一審被告は同年7月1日、一審原告の人事評価を踏まえ、就業規則に基づき降格する旨の決定（以下「本件降格決定」）をしたうえで、給与を減額し、また同月に一審原告に賞与を支給しなかった。

一審被告は平成31年2月27日、一審原告に対し、能力不足や勤務成績不良、上記ストーカー行為について一審原告に反省が見られないこと、その他の問題行動を理由として、同月28日付で普通解雇する旨の意思表示をした（以下「本件普通解雇」）

本件は本件諭旨免職処分、本件降格決定及び本件普通解雇がいずれも無効であることを主張し、①雇用契約上の地位確認、②本件諭旨免職処分の無効確認、③本件降格決定の無効確認、④本件降格決定による（月例）賃金減額分の支払、⑤バックペイ（月例賃金）、⑥バックペイ（賞与）、⑦本件降格決定による賞与減額分の支払、⑧上司によるパワーハラスメント、本件降格決定、本件諭旨

免職等が違法であるとして損害賠償の支払を求めて提訴した事案の控訴審である。

【判示事項】

1 本件諭旨免職処分の有効性

一審原告による本件ストーカー行為は、就業規則の定めに該当する上、行為態様、被害女性の精神的苦痛の程度、一審原告の反省の希薄さ、再発の危険性等の事情に鑑み相当程度に悪質であって、看過できないものであったことにかんがみれば、本件諭旨免職処分については、懲戒権を濫用したものとはいえず有効である。

2 本件普通解雇の有効性

(1) 一審原告は、プロフェッショナル職に求められていた基本的な業務の遂行の在り方に則した業務をほとんどできておらず、また業務の遂行の在り方に則した業務の機会の獲得に資することを期待して担当させられた配信業務も一人で問題なく遂行することはできなかったものと認められる。

他方で誰にでも簡単にできる補助業務を担当する意思はない旨を表明していたものであって、バックオフィスの職員の7割が女性という状況の中、本件ストーカー行為により本件諭旨免職処分を受けた一審原告を、他の部署に異動させることも困難であった。

これらの事情を総合すれば、「職務の遂行に必要な能力を欠き、かつ他の職務に転換することができないとき」に該当する事由があったと認められる。

(2) 一審原告は、一審被告が採用しているアサイン制度や人事評価制度に従わず、平成30年度、令和元年度も通期で最低の評価が見込

まれていたことなどに照らし、「職務怠慢がひどく、勤務成績が著しく不良の時」に該当する事由があったと認められる。

- (3) 一審原告はアサイン制度、人事評価制度そのものを独自の見解によって否定する姿勢を示しており、本件訴訟に関しても裁判官の発言について事実とは異なる内容のメールを複数回に渡って送信したり、期日への出頭の際して有給休暇を取得するように指示される

と、損害の賠償を追加して請求するまでに至っていたのであって、これらは一審被告との間においての信頼関係を破壊するものであったと認められる。

これらによれば「その他前各号に準ずるやむを得ない事由があるとき」に該当する事由があったと認められる。

- (4) 本件解雇については、一審被告において解雇権を濫用したものとはいえず有効である。

新 会 員 紹 介 (敬称略)

(株)不二ロジカーゴ

代表取締役社長 齋藤 孝彦

所在地 〒329-0607
河内郡上三川町西汗1662-1
Tel : 0285-56-7894
Fax : 0285-56-2447
県内従業員数 28名
＜事業内容＞
倉庫・運送・人材派遣・
太陽光発電



業 務 日 誌

—11月—

- 1日 全国就労支援事業者機構会議 (Web会議) (事務局長)
- 2日 人事・労務担当者セミナー
- 4日 労働委員会総会・研修会 (専務理事)
Pythonを用いたDX研修 (Webセミナー) (部長)
- 5日 産業振興センター人材戦略セミナー (専務理事)
- 8日 しもつけフォーラム (専務理事)
- 9日 中堅社員向け 初級リーダーセミナー
- 10日 経団連地方・業種団体情報連絡会 (Web会議) (専務理事)
就労支援に係るブロック協議会分科会 (Web会議) (事務局長)
- 12日 更生保護功労者顕彰式 (会長 事務局長)
- 15日 自立更生者サポート研修会 (事務局長)
- 16日 自動車事故対策セミナー



カーボンニュートラル実現会議 (会長 専務理事)

気候変動対策連携フォーラム (専務理事)

- 17日 アスリートキャリアサポート検討部会 (書面開催) (専務理事)

裁判所委員会 (専務理事)

- 18日 「男女生き生き企業」表彰選考委員会 (部長)
全労委使用者委員連絡会議総会 (Web会議) (専務理事)

全国労働委員会連絡協議会総会 (Web会議) (19日まで) (専務理事)

ロジカルシンキングセミナー (中止)

- 24日 労働委員会労使関係Webセミナー (Web開催) (専務理事)

- 25日 がん対策推進会議 (Web会議) (事務局長)

- 26日 報連相スキル向上セミナー

財務事務所「とちぎ活性化サロン」 (専務理事)
次世代育成支援対策推進センター全国会議 (Web会議) (部長)

- 27日 学生&企業研究発表会 (専務理事)

- 29日 経団連過労死ハラスメントWebセミナー (Web開催) (専務理事)

- 30日 労働局公労使実現会議 (専務理事)



Eメール登録のご案内

当協会では、会員の皆様への人事労務（労使問題、賃上げ、賞与、各種セミナー）や行政（国・県）施策・条例等の情報提供をより迅速に行うため、メール配信を行っております。

Eメール登録のお済みでない会員の皆様につきましては、お早めに登録をくださるよう、よろしくお願い申し上げます。（なお、1社で複数名の登録も可能です。）

下記に必要事項をご記入いただき、Eメール：info@tochikei.jp またはFAXで協会宛ご連絡ください。

FAX：028-611-1601

一般社団法人 栃木県経営者協会 行

Eメール登録

下記にご記入のうえご連絡ください

貴 社 名	
-------	--

総合窓口

人事・労務・産業政策等に関する経団連や行政(国・県)からの情報を毎週水曜日に配信いたします。

※現在登録されている代表者の方だけに限らず、複数名の登録が可能です。

	担当者名	部 署	メールアドレス
登 録 1			
登 録 2			

教育関係

当協会セミナーを含む人材教育・交流に関する情報を随時配信いたします。

	担当者名	部 署	メールアドレス
登 録			

調査関係

賃金や各種規定、法改正対応等の調査依頼・情報提供を随時配信いたします。

	担当者名	部 署	メールアドレス
登 録			

会員を募集しております

皆様からのご紹介をお待ちしております

当協会の事業にご賛同いただける個人、法人または団体の新規加入を募っております。事務局員がご説明にまいりますので、ぜひご紹介くださるようお願い申し上げます。

(一社) 栃木県経営者協会

TEL：028 (611) 3226 E-mail：info@tochikei.jp

法律・労務・税務相談のお知らせ

専門家による「法律・労務・税務に関する無料相談」に応じています。困ったことや分らないことなどいつでもお気軽にご連絡ください。

相談内容により当協会会員の**弁護士・特定社会保険労務士・税理士**が**無料**でご相談に応じます。

まずは、事務局にご連絡ください。

平野浩視法律事務所

弁 護 士

平 野 浩 視 氏

社会保険労務士法人鍋島事務所

特定社会保険労務士

鍋 島 勝 子 氏

税理士法人小林会計

代 表 税 理 士

小 林 恒 夫 氏

こんな相談をお受けします

例えば・・・

賃金関係

- ・退職金から残業代の未払い賃金を請求された際の対処法は？
- ・定年延長による再雇用の賃金設定はどうすればよいか？

労働組合

- ・従業員が労働組合に加盟し、団体交渉を申し入れられたが、どう対応すればよいか？

制度改定

- ・人事制度・就業規則の整備・改定にあたっての留意すべき点は？
- ・人事制度の変更を行う際に、従業員から不利益変更との訴えがあった。その対処法は？

人事労務

- ・メンタルヘルス不全によってトラブルを起こした社員への対応は？
- ・問題社員に対する懲戒、解雇の手続きはどう進めたらよいか？

そ の 他

- ・事業継承、税務、契約上のトラブル等、経営に関する課題全般
- ・その他

お問合せ ： (一社)栃木県経営者協会 TEL 028(611)3226

受付時間 ： 平日 8:45～17:15 (土日祝日は除く)

とちぎ経協

NO.485

令和4年1月7日

発 行 一般社団法人 栃木県経営者協会

〒320-0806 宇都宮市中央3-1-4

栃木県産業会館4階

TEL 028-611-3226 FAX 028-611-1601

ホームページ：http://www.tochikei.jp/

E-mail：info@tochikei.jp

印刷・製本

株式会社 井上総合印刷

